



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 単元株式数：1,000株
	単元未満株式の買取 単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。
	単元未満株式の買増 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。
	株券失効制度について 株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。
	お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031/24時間受付:自動音声案内)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。 また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(自動音声案内内では受付しておりませんので、ご注意ください。)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。 <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第10期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の事業年度は、2007年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加と輸出の着実な伸びを背景に、景気は回復基調を維持しました。

化学工業界におきましては、出荷は堅調に推移しましたが、年度を通じて原燃料価格が高値を維持したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の連結及び単独の業績は、2ページに記載のとおりとなりました。

去る6月26日に第10期定時株主総会を開催し、以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を全て予定どおり行うことができました。この中で、当期末の配当につきましては、1株につき金6円と決議されましたことをご報告申し上げます。

2007年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は引き続き堅調に推移していくものと見込まれます。しかしながら、当社グループの事業環境は、米国経済の減速や原燃料価格の再高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、2004年度に策定した4か年の中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」をキーワードに、事業の量的拡大が

ら質的拡大への転換を積極的に進めております。この中期経営計画の最終年度である2007年度は、次の点に全力で取り組んでまいります。

- ・機能性材料分野の成長加速
- ・石化・基礎化学品分野における収益力強化
- ・CSRの積極的推進
- ・生産現場力の強化
- ・人材の育成強化

なお、昨年11月、当社は、ガス用ポリエチレン管及び同継手のガス事業者向け販売価格の決定に関して、公正取引委員会による立入調査を受けました。さらに、本年5月、同委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令の事前通知を受けました。このような事態になりましたことにつきまして、株主の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事実を厳粛に受け止め、通知内容を真摯に検討して対応を決定するとともに、独占禁止法が遵守されるよう、コンプライアンスの再徹底を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

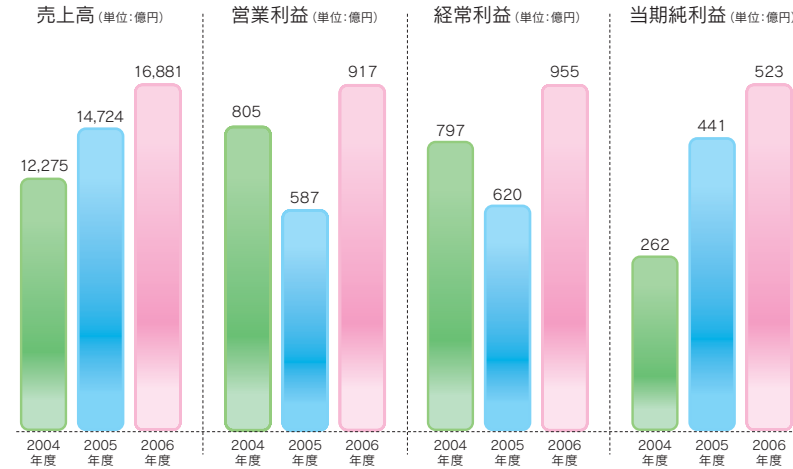
2007年6月

社長 藤吉 建二



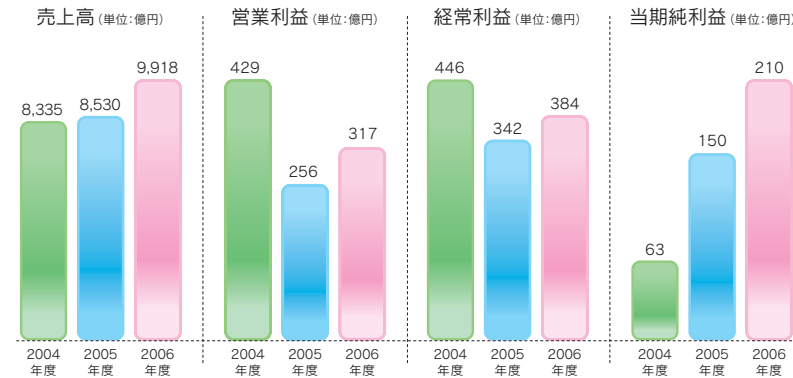
財務ハイライト

連結



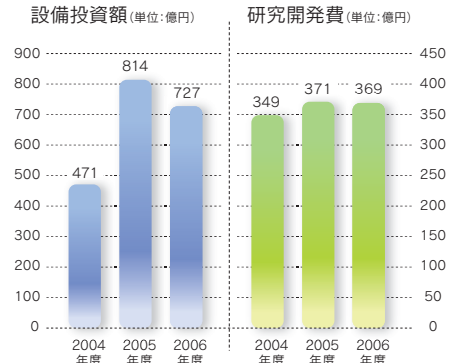
●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独

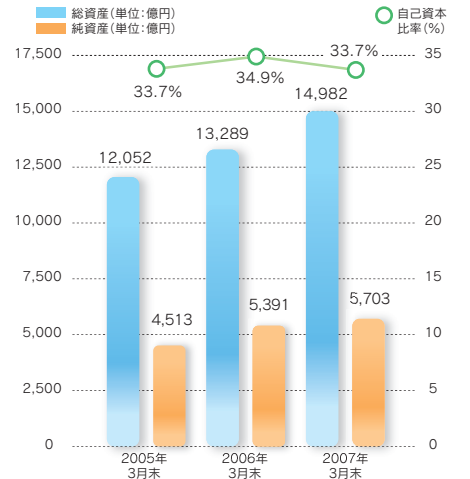


●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



総資産・純資産・自己資本比率



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。
●2005年3月末及び2006年3月末の「総資産」、「純資産」、「自己資本比率」については、それぞれ従来の「総資産」、「資本の部」+「少数株主持分」、「株主資本比率」の数値を記載しております。また、「自己資本比率」は、「純資産」から「少数株主持分」を控除した数値をもって自己資本とし、算出しております。

事業の概況(連結)

当期の事業の概況についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

機能性材料分野

機能化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ213億円増の2,140億円、売上高全体に占める割合は13%となりました。また、営業利益は27億円増の135億円となりました。

主要製品

不織布、通気性フィルム、合成パルプ、ガス用及び給水・給湯用配管システム、半導体材料、電子回路材料、表示材料、トナーバインダー、殺虫剤、殺菌剤、光機能材料、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用材料、医薬関連材料、ハイドロキノン

三共アグロの子会社化

当社は、本年3月、第一三共株式会社傘下の農業化学品事業会社「三共アグロ株式会社」(以下「三共アグロ」)の発行済全株式を取得しました。

当社は、三共アグロを100%子会社化することにより、次のとおり農業化学品事業の更なる強化・拡大を進めてまいります。

- ①当社の殺虫剤及び殺菌剤に三共アグロの幅広い製品群を加えることによる品揃えの充実
- ②三共アグロの培ってきた販売ネットワークの有機的活用による販売力の強化
- ③研究開発の効率化とパイプラインの強化



三共アグロ製品
「三共の草枯らし」

営業利益



三フッ化窒素ガスの新工場建設

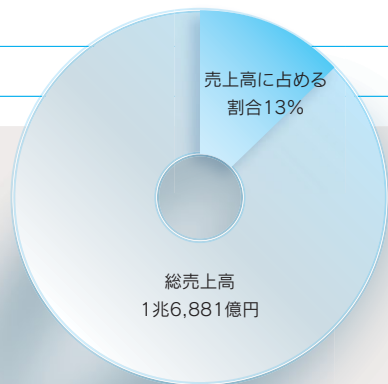
当社は、液晶及び半導体市場の急拡大に対応するため、液晶ディスプレイや半導体製造装置のクリーニングに使用される三フッ化窒素ガスの新工場の建設を、昨年9月より下関三井化学株式会社(以下「下関三井化学」)の敷地内で開始しました。

現在当社グループは、下関三井化学及び米国アンダーソン・デベロップメント社の2拠点で三フッ化窒素ガスを製造しており、すでに両拠点を合わせた生産量は世界のトップクラスにあります。

当社は、今回の新工場建設で、さらに事業を拡大するとともに、競争力を強化してまいります。



建設中の新工場



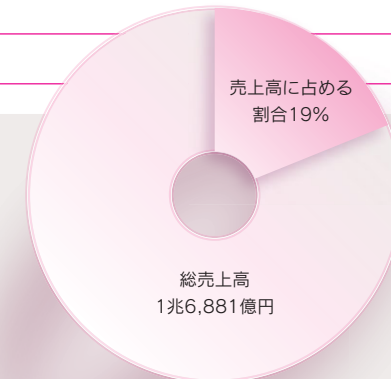
機能樹脂

当セグメントの売上高は、前年度に比べ356億円増の3,173億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。また、営業利益は121億円増の222億円となりました。

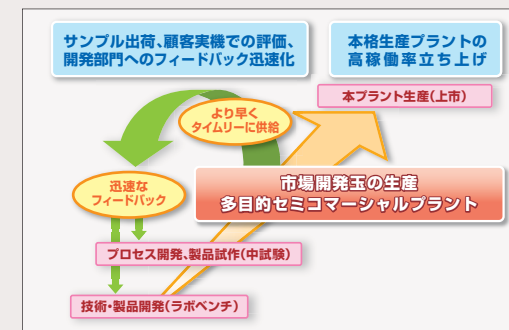
主要製品

エチレン・プロピレンゴム、熱可塑性エラストマー、α-オレフィンコポリマー、接着性ポリオレフィン、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック、液晶シール剤、製紙材料、塗料用原料樹脂、ワックス、石油樹脂、ウレタン原料、ウレタン樹脂

営業利益



多目的セミコマーシャルプラントの設置



市場開発の加速

当社は、昨年11月、新たに開発した機能性ポリマーの市場開発を促進し、事業拡大を加速するため、短期間に多品種を大量試作できる多目的セミコマーシャルプラントを岩国大竹工場に設置しました。

当社は、このプラントの活用により、多くのお客様に十分な量の新材料を提供して、改良点や課題のフィードバックを迅速化することにより、タイムリーに市場ニーズに対応してまいります。



多目的セミコマーシャルプラント

「三井EPT」新プラントの建設



建設中の新プラント

当社は、自動車部品、電線ケーブル等に幅広く使用される「三井EPT(エチレン・プロピレン・ターポリマー)」の新プラントを昨年8月より市原工場において建設中であり、本年10月の完工に向け、工事を順調に進めています。

この新プラントは、メタロセン触媒を用いた最新鋭の製造方法を採用した世界最大規模のプラントで、完成後は、当社自動車・産業材事業の拡大・強化に寄与するものであります。

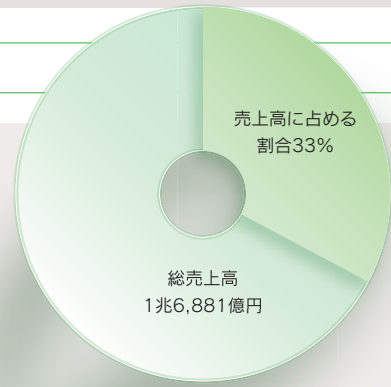
石油化学・基礎化学品分野

基礎化学品

当セグメントの売上高は、前年度に比べ792億円増の5,535億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。
また、営業利益は108億円減の110億円となりました。

主要製品

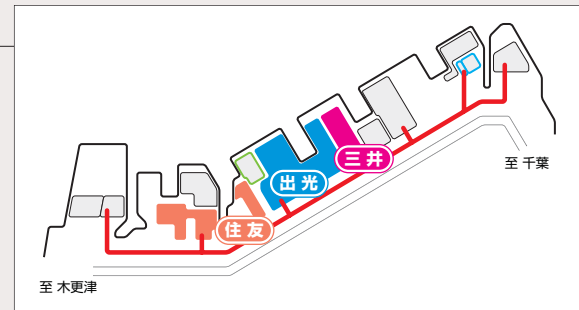
高純度テレフタル酸、ポリエチレンテレフタレート、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルイソブチルケトン、アニリン、エポキシ樹脂、イソプロピルアルコール、α-メチルスチレン、エチレンオキシド、エチレングリコール、エタノールアミン、メタアクリル酸メチル、ホルマリン、液体アンモニア、尿素、メラミン



出光興産LNR装置再稼働によるベンゼンの生産

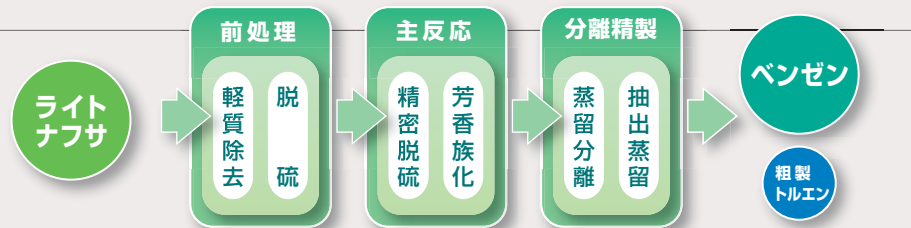
当社、出光興産株式会社(以下「出光興産」)及び住友化学株式会社は、3社共同で、運転を休止していた出光興産千葉製油所のライト・ナフサ・リフォーマー(LNR)装置を昨年9月から再稼働させました。

ライトナフサ(軽質ナフサ)をベンゼンに改質するこの装置の稼働により、当社は、ベンゼンの安定的な確保を実現し、基礎化学品の競争力を一段と強化してまいります。



京葉臨海コンビナート

LNRプロセス概要

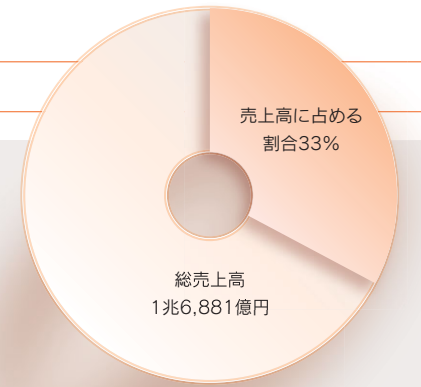
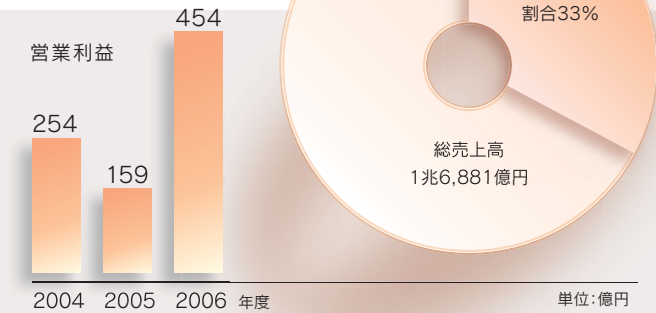


石油化学

当セグメントの売上高は、前年度に比べ729億円増の5,599億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。
また、営業利益は295億円増の454億円となりました。

主要製品

エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム



調印式

タイ国TPP社向けポリプロピレン製造技術ライセンス契約の締結

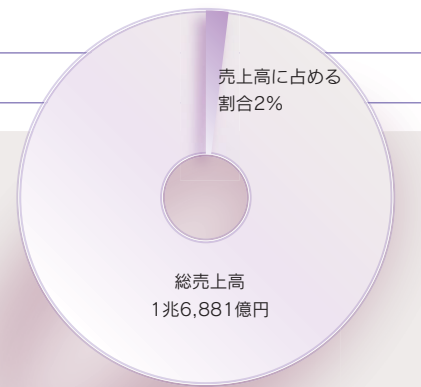
当社は、本年1月、タイ国サイアムセメントグループのSCGケミカル社傘下のタイポリプロピレン社(以下「TPP社」)と、ポリプロピレン製造NO.3プラント向け技術ライセンス契約を締結しました。このNO.3プラントは、当社大阪工場稼働中の最新鋭の製造方法をベースとした世界最大級の年産40万トンプラントであり、TPP社による当社技術の採用は、自動車部品等高度な物性要求に対応できる当社の高度な技術力が評価されたものです。

その他

当セグメントの売上高は、前年度に比べ67億円増の434億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。
また、営業利益は15億円増の21億円となりました。

主要事業

プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2006年 3月末	2007年 3月末	増減
資産の部			
流動資産	6,090	7,332	1,242
現金預金	314	350	36
受取手形・売掛金	2,909	3,467	558
棚卸資産	2,197	2,571	374
その他	670	944	274
固定資産	7,199	7,650	451
有形固定資産	5,323	5,423	100
建物・構築物	1,210	1,215	5
機械装置・運搬具	2,191	2,145	△46
土地	1,686	1,731	45
その他	236	332	96
無形固定資産	233	274	41
投資その他の資産	1,643	1,953	310
投資有価証券	1,462	1,678	216
その他	181	275	94

① 資産合計 **13,289** **14,982** **1,693**

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

●2006年3月末の「純資産の部」については、従来の「資本の部」及び「少数株主持分」の数値を記載しております。

Point

① 売上高増加に伴う売掛金の増加に加え、三共アグロ株式会社及び三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより増加しております。

Point

② 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を目的とした取得に伴い増加しております。

単位:億円

科目	2006年 3月末	2007年 3月末	増減
負債の部			
流動負債	4,751	5,912	1,161
有利子負債	1,715	2,269	554
その他	3,036	3,643	607
固定負債	3,147	3,367	220
有利子負債	2,524	2,714	190
その他	623	653	30
負債合計	7,898	9,279	1,381
純資産の部			
株主資本	4,357	4,659	302
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	669	693	24
利益剰余金	2,692	3,117	425
② 自己株式	△36	△183	△147
評価・換算差額等	283	386	103
少数株主持分	751	658	△93
純資産合計	5,391	5,703	312

負債純資産合計 **13,289** **14,982** **1,693**

連結損益計算書

科目	2005年度	2006年度	増減
売上高	14,724	16,881	2,157
営業費用	14,137	15,964	1,827
営業利益	587	917	330
営業外収益	184	205	21
営業外費用	151	167	16
経常利益	620	955	335
③ 特別利益	223	50	△173
特別損失	114	160	46
税金等調整前当期純利益	729	845	116
法人税等	277	274	△3
少数株主利益	11	48	37
当期純利益	441	523	82

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等 変動計算書

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式			
2006年3月末残高	1,032	669	2,692	△36	4,357	283	751
当期変動額							
剰余金の配当			△63		△63		
役員賞与の支給			△1		△1		
当期純利益			523		523		
その他		24	△34	△147	△157	103	△93
当期変動額合計	0	24	425	△147	302	103	△93
2007年3月末残高	1,032	693	3,117	△183	4,659	386	658

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

③ 2005年度においては、株式会社プライムポリマー設立に伴う持分変動利益及び退職給付信託設定益などがありました。

Point

④ 投資活動によって使用された資金は、三共アグロ株式会社及び三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより増加しております。

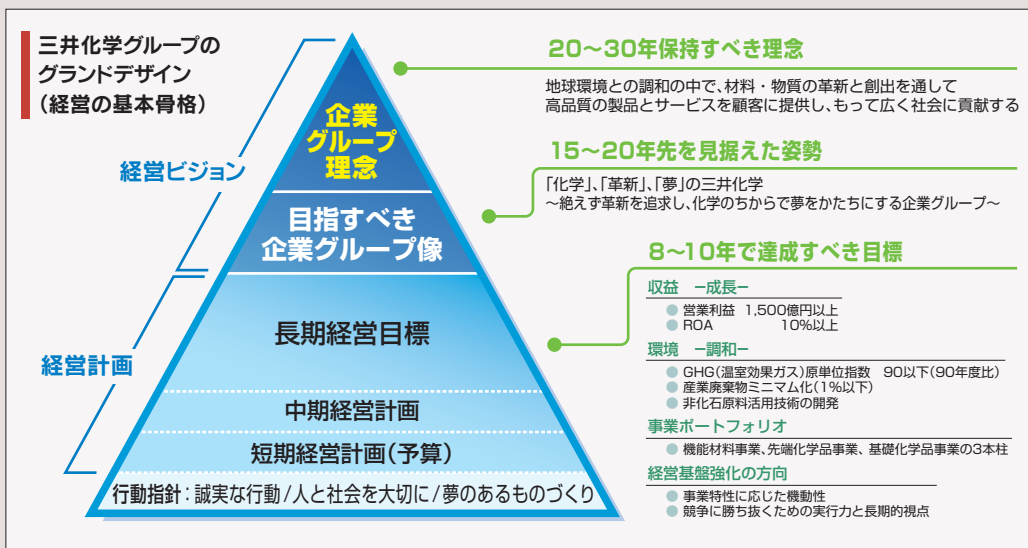
グランドデザイン策定

当社は、本年、発足10周年を迎えることから、次の10～15年の更なる成長を目指した三井化学グループの経営の基本骨格「グランドデザイン」を策定しました。

「グランドデザイン」は、経営ビジョン（「企業グループ理念」と「目指すべき企業グループ像」）を当社グループの最上位概念とし、その実現のために長期目標を設定し、さらに、その達成のために、中期経営計画、短期経営計画（予算）でローリングしていくという経営計画と、そのための社員一人一人の行動のよりどころとなる行動指針をその内容としており、今回は、経営ビジョン及び経営計画のうちの長期経営目標について検討しました。

この検討の結果、「目指すべき企業グループ像」を15～20年先を見据え、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～」と改訂しました。

さらに、8～10年で実現を目指す長期経営目標として「収益」、「環



境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとしました。

2008年度から始まる次期中期経営計画においては、これらの目標の早期実現に向けた具体的施策を策定し、実行してまいります。

インド駐在事務所の開設

当社は、昨年11月、インドのデリー市内にインド駐在事務所を開設しました。

本駐在事務所は、インドにおける当社初の拠点であり、当社は、この

拠点を活用して、自動車・産業材事業の市場開発を加速するとともに、全社横断的なインドの市場調査、市場開発支援、事業環境調査等を積極的に進めてまいります。

三井化学 第3回 触媒科学国際シンポジウム開催

当社は、本年3月14日、15日の両日、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにおいて、「重合触媒—現在そして未来—」をテーマに「三井化学 第3回 触媒科学国際シンポジウム」を開催し、国内外の産・官・学の各種機関から、前回を大幅に上回る延べ1,600人の参加がありました。

このシンポジウムは、「夢のあるものづくり」を支える触媒科学の発展を目的に、当社が2003年より開催しているものです。

今回は、ノーベル化学賞受賞者3名を含む世界の触媒科学の先導者11名に、新しい機能性材料を創出する重合触媒の現状と可能性についてご講演を頂き、活発な討議と研究交流が行われました。また、次世代を担う若者たちに世界的な研究者との交流の場を提供するため、国際化学オリンピック日本代表候補の高校生やシンガポール国立大学の学生をシンポジウムに招待しました。

さらに、当社は、化学及び化学産業の持続的発展に寄与する目的で、特に触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学 触媒科学賞」を制定しております。2007年は触媒科学賞、触媒科学奨励賞にそれぞれ2名の方が選ばれました。今回のシンポジウムではその表彰式が行われ、あわせて受賞者の記念講演が行われました。



シュロック教授からサインをもらう国際化学オリンピック日本代表候補の高校生

講演者と演題

基調講演

- J.-M. レーン教授(ルイ・パスツール大学、フランス)
1987年ノーベル化学賞受賞
「超分子化学からダイナミックケミストリーへ」
- R. H. グラブス教授(カリフォルニア工科大学、アメリカ)
2005年ノーベル化学賞受賞
「オレフィンメタセシスによる大型分子・小型分子の合成」

特別講演

- R. R. シュロック教授(マサチューセッツ工科大学、アメリカ)
2005年ノーベル化学賞受賞
「有機及び高分子化学のための現代オレフィンメタセシス触媒の開発と利用」

招待講演

- R. F. ジョーダン教授(シカゴ大学、アメリカ)
「シングルサイト触媒と極性ビニルモノマーの反応」
- H. R. クリヘルドルフ教授(ハンブルグ大学、ドイツ)
「ビスマス触媒系による生分解性ポリマーの合成」
- L. カバーロ教授(サレルノ大学、イタリア)
「立体規則性重合のメカニズム」
- J. C. スティーブンス博士(ダウ・ケミカル社、アメリカ)
「最新触媒を用いた古典的ポリオレフィン分野への新たな仕掛け」
- 野崎京子教授(東京大学)
「10族金属触媒を用いる精密配位重合」
- 増田俊夫教授(京都大学)
「重合触媒の設計、および新規触媒を用いた置換ポリアセチレンの合成」
- 田中栄司氏(三菱化学株式会社執行役員)
「粘度鉱物担持メタロセン及びポストメタロセンオレフィン重合触媒」
- 藤田照典博士(三井化学株式会社研究主幹・触媒科学研究所長)
「FI触媒の開発と差別化ポリマーへの展開」

三井化学 触媒科学賞受賞者

- 侯召民博士(理化学研究所主任研究員)
- G. C. フー教授(マサチューセッツ工科大学、アメリカ)

三井化学 触媒科学奨励賞受賞者

- 寺尾潤助手(大阪大学)
- 陳志宏助教授(香港市立大学、香港)



